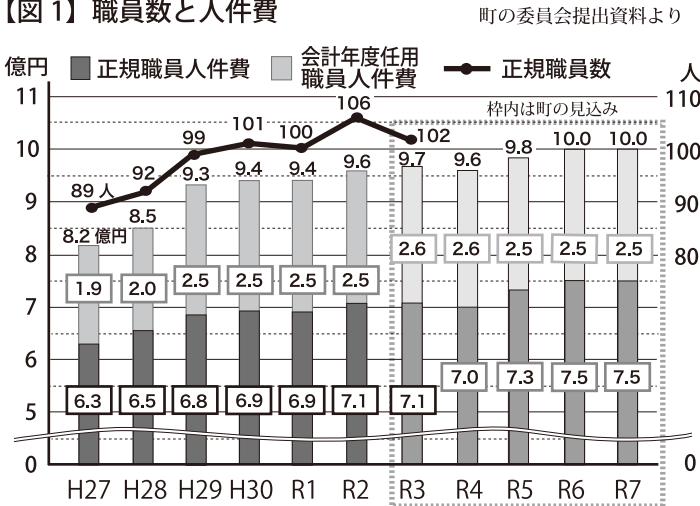


【図1】職員数と人件費



1 人件費が歳出を圧迫

町の財政（歳出）は、人件費、公債費（借金返済）など毎年決まって支出される「経常経費等」(*)と、建物の改修・新築や道路整備などの「投資的経費」からなっています。

【図1】のように、町は、この数年間に10人以上職員数を増やしたため、

池田町行財政改革推進委員会は、裏面のような第一次答申を町長に提出しました。これは、池田町が直面する財政危機を早期に克服するために、その抜本的対策として答申したものです。ここでは、答申の背景となっている町財政の現状や、今後の見通し、答申のポイントなどについて、行財政改革推進委員と一緒に考えてみましょう。

(行財政改革推進委員会)

3 貯金がわずかに

財源不足を埋めるために、基金を多く使ってしまった（H29～R1で10億円）、一時は、財政調整基金がなくなっ

2 借金返済額が増大

ここ数年、借金をして大型の事業を次々に進めたため、その元利償還額が増え、毎年6億円を超える借金返済をしなければならなくなっています。これもまた歳出の大きな圧迫要因となっています【図2】。

なお、大型事業が今後も予定されていることに十分注意が必要です。

人件費が歳出を大きく圧迫することになりました。人件費を含む経常経費等の削減が急務となっていることから、委員会は、役場の正規職員の定数を92人に減らすことを答申しました。

また、職員にも財政危機の責任の一端があることを示すとともに、人件費の削減を進めるため、職員給料等の減額を求めました。

(※「経常経費等」ここでは投資的経費以外の経費を指します。)

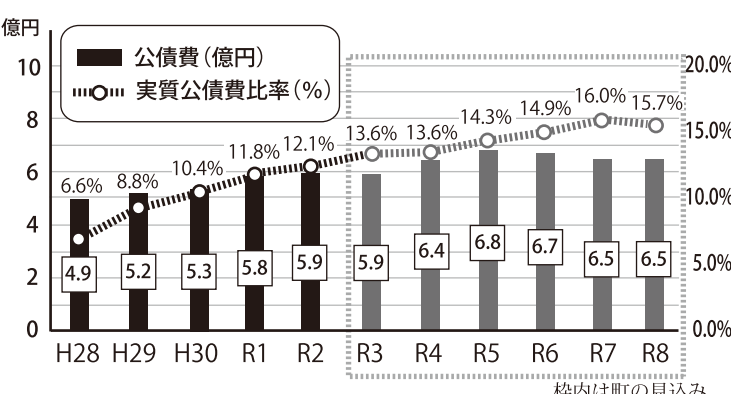
4 経常経費等と投資的経費のバランスが崩れ、財政の危機的状態がまだ続く

町の試算では、道路整備や施設改修などに使える投資的経費が、平成28年度の20%から、令和8年度にはわずか6%になり、経常経費等と投資的経費のバランスが大きく崩れてしまっています。このままでは、財政の危機的状況は続きます【図3】。

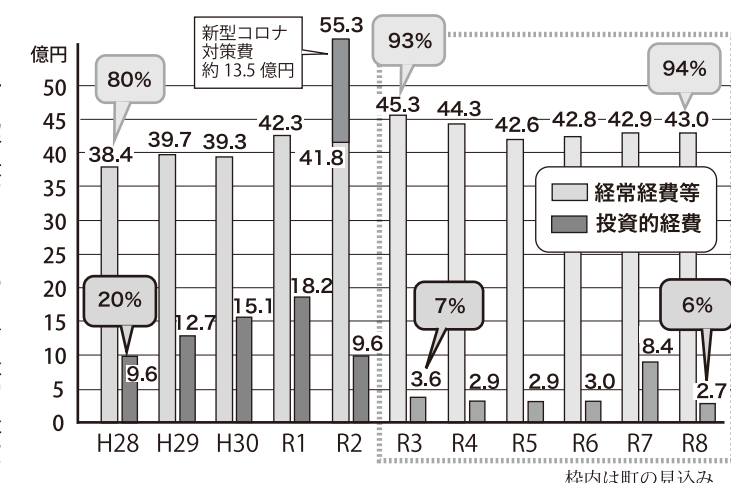
まづのではないかと心配されました。しかし、昨年の「3億円削減プロジェクト」などによって、現在は何とか持ちこたえています。

【図2】公債費と実質公債費比率

下の【図2】、【図3】は、いずれもまちづくり懇談会(R3.11)資料より



【図3】経常経費等と投資的経費の総額と比率



5 人口減少で収入減 一方、公共施設やインフラ整備に莫大な費用が

池田町では人口減少が急激に進み、町税や地方交付税の減少が懸念される一方で、町の試算では、今後の公共施設整備のために、年平均5億円程度の資金が必要とされています。

このことから、財政の健全化を早期に達成しなければなりません。

委員会は、引き続き公共施設のあり方などについても検討を進める予定です。

これを解決するために、経常経費等を早く削減し、バランスを回復することが重要です。